

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】社会的養育支援拠点緊急生活支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3562)

1 事業費 6,500千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,500	0	0	0	0	0	0	0	6,500
決定額	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

社会的養護を退所した者や特定妊婦などにおいては、身近に頼れる者がいないことが多く、一般家庭と比べて深刻な状態に陥りやすい。物価高騰の影響を受け、心配なケースが増えているため、緊急対応として食料等が提供できるよう社会的養護自立支援拠点や妊産婦等生活援助事業所といった支援拠点(以下「支援拠点」という。)に支援物品を配備する。

(2) 事業内容

支援拠点において緊急対応のための食料(粉ミルク、離乳食含む)や赤ちゃん用衛生用品等の支援物品を配備し、その活動を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（「重点支援地方交付金」を活用）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,500	扶助費
合計	6,500	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県社会的養育推進行動計画

第4章 社会的養育の推進に向けた取組

3 支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組み

8 社会的養護自立支援の推進に向けた取組み

(2) 国・他県の状況

近隣他県で類似事例なし

※兵庫県：ふるさと寄附金を活用し、新生児に必要な必需品の購入等を支援

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県の事業委託により、社会的養護自立支援拠点及び妊産婦等生活援助事業を実施。

児童福祉法において、児童養護施設等の退所者の自立支援や妊産婦等生活援助事業について、県の事業として位置付けられている。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	社会的養育支援拠点緊急生活支援事業費補助金
補助事業者 (団体)	社会的養護自立支援拠点事業又は妊産婦等生活援助事業を県から受託している団体 (理由) 社会的養護施設を退所した者や特定妊婦等を支援する拠点への支援を目的としているため
補助事業の概要	(目的) 社会的養護施設を退所した者や特定妊婦等を支援する拠点への支援 (内容) 支援拠点において利用者に対する必要な食料等の支援を行うために配備する物品の購入費用に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 (例：人件費相当額) (内容) その他 (食料、赤ちゃん用衛生用品・被服等相当額) (理由) 緊急対策であり、相当額が適当なため
補助効果	利用者に対する食料支援等の緊急対応が可能となる
終期の設定	令和8年度 (理由) 国の重点支援地方交付金制度を活用した緊急対策であり、当該年度限りの事業であるため。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標 (R)	
					達成率	
①						
②						

(指標を設定することができない場合の理由)

物価高騰の影響を踏まえた緊急的支援であり、指標の設定はなじまない。

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 児童養護施設等を退所した者や特定妊婦等は、身近に頼れる者がいないことが多く、経済情勢により深刻な事態に陥りやすい。このため、緊急時には孤立することなく相談機関につながるよう相談体制の構築が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の重点支援地方交付金制度を活用した緊急対策のため、当該年度限りの事業。
--